

議第15号 令和3年度京都市自動車運送事業
特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和3年度京都市自動車運送事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業収益	1 営業収益		千円	
			17,818,000	
			17,437,860	
		1 運送収益	16,441,063	旅客運賃収入及び他会計負担による旅客収入
	2 営業外収益	2 運送雑収益	996,797	広告料等の収入
			380,140	
		1 他会計負担金	83,989	一般会計等負担金
		2 他会計補助金	109,000	一般会計補助金
		3 府補助金	9,852	運輸事業振興助成補助金
		4 長期前受金戻入	169,615	償却資産の取得に充てた補助金等の戻入額
		5 雑収益	7,684	

2 自動車運送

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業費用	1 営業費用		千円	
			23,154,000	
			22,840,484	
		1 構築物保存費	184,817	
		2 車両保存費	2,074,616	
		3 運 転 費	10,462,794	
		4 運輸管理費	7,559,105	
	2 営業外費用	5 一般管理費	683,995	
		6 減価償却費	1,875,157	固定資産減価償却費
			213,516	
		支払利息及び		
		1 企業債取扱諸費	52,378	企業債利息及び企業債取扱諸費等
		2 雑 支 出	17,138	
		3 消費税及び地方消費税	144,000	
	3 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円	
	1 企 業 債		2,550,000	
			2,505,000	
		1 建設企業債	2,505,000	建設改良費に充当するための企業債収入
	2 固定資産売却代金		44,200	
		1 固定資産売却代金	44,200	バス車両売却代金
	3 その他資本収入		800	
		1 その他資本収入	800	

4 自動車運送

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円	
	1 建 設 改 良 費		3,844,000	
			2,505,452	
		1 建 物 費	96,040	
		2 車 両 費	1,540,120	
		3 機 械 装 置 費	400,061	
		4 工 具 器 具 備 品 費	469,231	
	2 企 業 債 償 還 金		1,288,548	
		1 建 設 企 業 債 償 還 金	1,288,548	建設企業債の元金償還金
	3 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

令和3年度京都市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	単位	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△純損失)		△5,559,679
減価償却費		1,875,157
固定資産除却費		76,920
引当金の増減額 (△は減少)		92,624
長期前受金戻入		△169,615
支払利息及び企業債取扱諸費		50,894
未収金の増減額 (△は増加)		118,331
未払金の増減額 (△は減少)		<u>△95,474</u>
小計		△3,610,842
利息及び企業債取扱諸費の支払額		<u>△50,894</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		△3,661,736
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△2,327,682
有形固定資産の売却による収入		40,182
その他資本収入		<u>727</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,286,773
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		5,506,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出		<u>△1,288,548</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,217,452

6 自動車運送

資金増加額（又は減少額）	△1,731,057
資金期首残高	<u>2,941,101</u>
資金期末残高	1,210,044

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	1	1,210	3,839,665	3,805,710	7,645,375	1,694,753	9,340,128
前 年 度	1	1,196	3,880,792	3,931,847	7,812,639	1,747,141	9,559,780
比 較	0	14	△41,127	△126,137	△167,264	△52,388	△219,652

注 法定福利費については、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	209,544	411,098	700,288	41,662	1,636,426	135,756
	前 年 度	212,041	410,474	721,209	38,951	1,668,954	138,203
	比 較	△2,497	624	△20,921	2,711	△32,528	△2,447

手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当	退職給付引当金繰入額	管 理 職 手 当	管理職員特別勤務手当	夜 間 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	77,694	517,566	26,614	634	48,428
	前 年 度	77,297	590,894	26,092	477	47,255
	比 較	397	△73,328	522	157	1,173

注 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

一般職職員 1 人当たり給与費の状況

区 分	1 人 当 たり 給 与 費
本 年 度	5,906 千円
前 年 度	5,966

注 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を除く。

8 自動車運送

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △40,946	1 給与改定に伴う増△減分	千円 —	給与改定の状況 期末手当の引下げ 0.05月 (令和2年12月から適用)
		2 昇給に伴う増△減分	13,257	平均昇給率 1.4% (昇給期) (職員数) 1 月 1,080 人
		3 その他の増△減分	△54,203	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,139人 71人 1,210人 前年度 838人 358人 1,196人 増△減 301人 △287人 14人 給与減額措置 実施内容 給料 { 局長級 △6.0% 部長級 △5.5% 課長級 △5.0% 課長補佐・係長級 △3.0% 係員(3級及び2級) △2.5%
手 当	△125,972	1 給与改定に伴う増△減分	△17,969	実施期間 令和3年4月～令和4年3月 〔 課長補佐級以下については 〕 〔 令和3年7月～令和4年3月 〕
		2 その他の増△減分	△108,003	

注 特別職を除く。

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術 〔企業職給料表第1〕 〔企業職給料表第2〕	運 転 士 〔企業職給料表第1〕	運 転 士 〔企業職給料表第5〕
令和3年 1月1日現在	平均給料月額	円 328,720	円 361,485	円 221,173
	平均給与月額	円 459,450	円 534,509	円 339,755
	平均年齢	歳 45	歳 55	歳 41
令和2年 1月1日現在	平均給料月額	円 338,743	円 356,662	円 233,395
	平均給与月額	円 488,096	円 529,678	円 361,372
	平均年齢	歳 45	歳 55	歳 42

注 各給料表適用の職種は、次のとおりである。

- (1) 企業職給料表第1 他の給料表の適用を受けないすべての職員
- (2) 企業職給料表第2 土木、建築、電気及び機械の技術業務に従事する指定職員及び競争試験採用職員
- (3) 企業職給料表第5 交通局採用職員のうち、平成12年3月1日以後に採用された職員

10 自動車運送

(2) 初任給

区 分		事 務 〔企業職給〕 〔料表第1〕	技 術 〔企業職給〕 〔料表第2〕	運転士 〔企業職給〕 〔料表第5〕	一般会計の制度	
					事 務 〔行政職〕	技 術
令和3年 1月1日現在	中級18歳	円 151,500	円 155,900	円 —	円 151,500	円 155,900
	上級22歳	186,500	191,900	160,600	186,500	191,900

(3) 級別職員数

区 分	企業職給料表第1			企業職給料表第2			企業職給料表第5		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年 1月1日現在		人	%		人	%		人	%
	8級	—	—	8級	—	—	3級	49	6.1
	7 "	4	1.3	7 "	—	—	2 "	333	41.8
	6 "	16	5.1	6 "	3	9.7	1 "	415	52.1
	5 "	12	3.8	5 "	—	—			
	4 "	36	11.6	4 "	7	22.6			
	3 "	167	53.7	3 "	13	41.9			
	2 "	36	11.6	2 "	7	22.6			
	1 "	40	12.9	1 "	1	3.2			
	計	311	100.0	計	31	100.0	計	797	100.0
令和2年 1月1日現在	8級	—	—	8級	—	—	3級	38	7.7
	7 "	3	1.0	7 "	—	—	2 "	311	63.4
	6 "	15	4.7	6 "	3	10.4	1 "	142	28.9
	5 "	11	3.5	5 "	1	3.4			
	4 "	35	11.0	4 "	5	17.2			
	3 "	181	56.9	3 "	12	41.4			
	2 "	36	11.3	2 "	6	20.7			
	1 "	37	11.6	1 "	2	6.9			
	計	318	100.0	計	29	100.0	計	491	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
企業職給料表第1	次 長	部 担 当 部 長	課 担 当 課 長	課 長 補 佐 担当課長補佐
	4 級	3 級	2 級	1 級
	係 担 当 係 長	主 事	係 員	係 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	運転士
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	% 1.1	% 0.4	% 1.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 3 年 1 月 1 日 現 在)	% 80.5	% 40.1	% 92.3
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	円 5,045	円 4,501	円 5,113
代 表 的 な 手 当 の 名 称	中休仕業勤務手当, 隔日勤務手当		

(5) 期末手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 月分	12 月 月分			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.25(2.25)	2.2(2.25)	4.45(4.5)	有(有)	
一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の()内は、令和2年度給与改定前の支給率等である。

12 自動車運送

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	25年勤続 の者	30年勤続 の者	35年勤続 の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	月分 33.899	月分 41.432	月分 47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	33.899	41.432	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	一般会計と異なる	単身赴任に係る支給制度はなし

注 「3 給料及び手当の状況」については、特別職、再任用職員、会計年度任用職員及び臨時的任用職員を除く。

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	自動車運送事業収益	企業債等
バス車両リース経費	千円 24,000	—	千円 —	令和3年度から令和11年度まで	千円 23,000	千円 23,000	千円 0
	23,000	—	—	令和4年度から令和12年度まで	23,000	23,000	0
バス路線・ダイヤに係る分析業務	19,000	—	—	令和4年度	19,000	19,000	0
自動車運送事業建設改良費	859,000	—	—	令和3年度及び令和4年度	790,000	0	790,000
	325,000	—	—	令和4年度	325,000	0	325,000

令和3年度京都市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		12,906,617	
イ 建 物	11,005,404		
減価償却累計額	<u>△6,838,202</u>	4,167,202	
ウ その他構築物	1,241,276		
減価償却累計額	<u>△966,166</u>	275,110	
エ 車 両	18,666,056		
減価償却累計額	<u>△15,006,044</u>	3,660,012	
オ 機 械 装 置	5,599,724		
減価償却累計額	<u>△3,757,932</u>	1,841,792	
カ 工 具 器 具 備 品	5,498,323		
減価償却累計額	<u>△4,483,304</u>	<u>1,015,019</u>	
有形固定資産合計			23,865,752

(2) 無形固定資産

ア 電 話 加 入 権		<u>11,232</u>	
無形固定資産合計			11,232

(3) 建設仮勘定

ア 建 物		<u>4,305</u>	
建設仮勘定合計			4,305

(4) 投資その他の資産

ア 投資有価証券		10,000	
イ 他会計出資金		1,190,000	
ウ その他出資金		<u>1,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,201,000</u>

固定資産合計 25,082,289

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	1, 210, 044	
(2) 未 収 金	1, 871, 357	
(3) 貯 蔵 品	<u>144, 352</u>	
流動資産合計		<u>3, 225, 753</u>
資 産 合 計		<u><u>28, 308, 042</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良等企業債	<u>9, 563, 182</u>	
企業債合計		9, 563, 182
(2) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>3, 665, 337</u>	
引当金合計		<u>3, 665, 337</u>
固定負債合計		13, 228, 519

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良等企業債	<u>1, 368, 577</u>	
企業債合計		1, 368, 577
(2) 未 払 金		2, 422, 728
(3) 預 り 金		150, 000
(4) 引 当 金		
ア 賞与引当金	545, 478	
イ 法定福利費引当金	107, 547	
引当金合計		<u>653, 025</u>
流動負債合計		4, 594, 330

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア	受贈財産評価額	4,981,848	
	収益化累計額	<u>△3,652,992</u>	1,328,856
イ	他会計補助金	1,125,903	
	収益化累計額	<u>△950,189</u>	175,714
ウ	国庫補助金	1,033,579	
	収益化累計額	<u>△906,438</u>	127,141
エ	府補助金	294,878	
	収益化累計額	<u>△231,935</u>	62,943
オ	向日市補助金	55	
	収益化累計額	<u>△52</u>	3
カ	長岡京市補助金	32	
	収益化累計額	<u>△30</u>	2
キ	工事負担金	25,856	
	収益化累計額	<u>△19,972</u>	5,884
ク	寄附金	32,042	
	収益化累計額	<u>△28,839</u>	3,203
ケ	その他資本剰余金	85,129	
	収益化累計額	<u>△76,400</u>	<u>8,729</u>
	長期前受金合計		<u>1,712,475</u>
	繰延収益合計		<u>1,712,475</u>
	負債合計		<u><u>19,535,324</u></u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金	<u>11,075,549</u>	
資本金合計		11,075,549

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア	受贈財産評価額	550,187
---	---------	---------

イ	その他資本剰余金	<u>203,390</u>	
	資本剰余金合計		753,577
(2)	欠損金		
ア	建設改良積立金	1,209,978	
イ	当年度未処理欠損金	<u>4,266,386</u>	
	欠損金合計		<u>3,056,408</u>
	剰余金合計		<u>△2,302,831</u>
	資本合計		<u>8,772,718</u>
	負債資本合計		<u><u>28,308,042</u></u>

令和2年度京都市自動車運送事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益

(1) 運送収益	13,847,115	
(2) 運送雑収益	<u>936,532</u>	14,783,647

2 営業費用

(1) 構築物保存費	183,747	
(2) 車両保存費	2,012,282	
(3) 運転費	9,713,970	
(4) 運輸管理費	6,657,292	
(5) 一般管理費	611,169	
(6) 減価償却費	<u>1,736,452</u>	<u>20,914,912</u>

営業損失

6,131,265

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	54,827	
(2) 他会計補助金	487,121	
(3) 国庫補助金	30,000	
(4) 府補助金	9,385	
(5) 長期前受金戻入	192,471	
(6) 雑収益	<u>7,152</u>	780,956

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,473		
(2) 雑支出	<u>233,479</u>	<u>256,952</u>	<u>524,004</u>

経常損失

5,607,261

当年度純損失

5,607,261

前年度繰越利益剰余金

6,900,554

当年度未処分利益剰余金

1,293,293

令和2年度京都市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア	土 地		12,906,617	
イ	建 物	10,908,037		
	減価償却累計額	<u>△6,633,586</u>	4,274,451	
ウ	そ の 他 構 築 物	1,241,276		
	減価償却累計額	<u>△943,239</u>	298,037	
エ	車 両	18,463,362		
	減価償却累計額	<u>△15,150,214</u>	3,313,148	
オ	機 械 装 置	5,210,984		
	減価償却累計額	<u>△3,436,015</u>	1,774,969	
カ	工 具 器 具 備 品	5,267,350		
	減価償却累計額	<u>△4,361,729</u>	905,621	
	有形固定資産合計			23,472,843

(2) 無形固定資産

ア	電 話 加 入 権		11,232	
イ	電気通信施設利用権		<u>11,303</u>	
	無形固定資産合計			22,535

(3) 建設仮勘定

ア	建 物		<u>50,488</u>	
	建設仮勘定合計			50,488

(4) 投資その他の資産

ア	投資有価証券		10,000	
イ	他会計出資金		1,190,000	
ウ	そ の 他 出 資 金		<u>1,000</u>	

投資その他の資産合計	<u>1,201,000</u>	
固定資産合計		24,746,866
2 流動資産		
(1) 現金預金	2,941,101	
(2) 未収金	1,989,688	
(3) 貯蔵品	<u>144,352</u>	
流動資産合計		<u>5,075,141</u>
資産合計		<u>29,822,007</u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>5,425,759</u>	
企業債合計		5,425,759
(2) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>3,564,209</u>	
引当金合計		<u>3,564,209</u>
固定負債合計		8,989,968
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>1,288,548</u>	
企業債合計		1,288,548
(2) 未払金	2,518,202	
(3) 預り金	150,000	
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	552,050	
イ 法定福利費引当金	<u>109,479</u>	
引当金合計		<u>661,529</u>
流動負債合計		4,618,279

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア	受贈財産評価額	4,987,027	
	収益化累計額	<u>△3,611,198</u>	1,375,829
イ	他会計補助金	1,226,992	
	収益化累計額	<u>△991,698</u>	235,294
ウ	国庫補助金	1,127,219	
	収益化累計額	<u>△947,187</u>	180,032
エ	府補助金	299,728	
	収益化累計額	<u>△230,855</u>	68,873
オ	向日市補助金	55	
	収益化累計額	<u>△51</u>	4
カ	長岡京市補助金	32	
	収益化累計額	<u>△30</u>	2
キ	工事負担金	25,856	
	収益化累計額	<u>△18,138</u>	7,718
ク	寄附金	32,042	
	収益化累計額	<u>△28,493</u>	3,549
ケ	その他資本剰余金	111,462	
	収益化累計額	<u>△101,400</u>	<u>10,062</u>
	長期前受金合計		<u>1,881,363</u>
	繰延収益合計		<u>1,881,363</u>
	負債合計		<u><u>15,489,610</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資本金	<u>11,075,549</u>	
資本金合計		11,075,549

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア	受贈財産評価額	550,187	
---	---------	---------	--

イ	その他資本剰余金	<u>203,390</u>	
---	----------	----------------	--

	資本剰余金合計		753,577
--	---------	--	---------

(2) 利 益 剰 余 金

ア	建設改良積立金	1,209,978	
---	---------	-----------	--

イ	当年度未処分利益剰余金	<u>1,293,293</u>	
---	-------------	------------------	--

	利益剰余金合計		<u>2,503,271</u>
--	---------	--	------------------

	剰 余 金 合 計		<u>3,256,848</u>
--	-----------	--	------------------

	資 本 合 計		<u>14,332,397</u>
--	---------	--	-------------------

	負債資本合計		<u><u>29,822,007</u></u>
--	--------	--	--------------------------

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産

(ｱ) 減価償却の方法

建物 定額法（平成10年3月31日以前に取得したものを除く。）による。

その他 定率法による。

(ｲ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～40年

機械装置 8～15年

乗合自動車 5年

工具器具備品 3～15年

イ 無形固定資産

(ｱ) 減価償却の方法 定額法による。

(ｲ) 主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

(4) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払いに備えるため、各年度末における支払見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）をそれぞれ計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（令和4年度）	4,910千円
1年超（令和5年度以降）	38,635千円
計	43,545千円

3 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、令和2年度に488,380千円、令和3年度に416,438千円を支給する予定のため、退職給付引当金をそれぞれ同額取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

期末手当等として、令和2年度に1,806,778千円、令和3年度に1,966,901千円を支払う予定のため、令和2年度に賞与引当金500,466千円及び法定福利費引当金94,081千円を令和3年度に賞与引当金552,050千円及び法定福利費引当金109,479千円を取り崩すこととしている。